

福島再生加速化交付金(福島定住等緊急支援)  
/福島定住等緊急支援交付金

定住緊急支援事業計画の実績に関する評価

平成27年12月  
福島県 広野町

(様式1)

## 定住緊急支援事業計画に基づく事業等の評価一覧

平成27年12月時点

## 1) 事業の実施概要

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	基幹/ 効果促進	事業 実施 主体	全体事業費 (注3)	全体事業 期間 (注4)	年度事業費(注5)			評価 実施時期(注6)	その他
								平成25年度	平成26年度	平成27年度		
1	A - 1 - 1	二ツ沼総合公園遊具更新事業	二ツ沼総合公園	基幹	町	(97,938) 97,938	25~26		(97,938) 97,938		平成27年12月	
2	A - 1 - 2	広野町町営住宅等遊具更新事業	大平住宅外5箇所	基幹	町	(15,960) 15,960	25~25	(15,960) 15,960			平成27年12月	
3							~					
4							~					
5							~					

## 2)事業計画に記載した地域の復興における支障の解決に係る目標(注7)

## 3)その他目標(2)に掲げたもの以外の目標)(注7)

	指標	従前値		目標値		実施後の値		達成度	モニタリング方法	効果発現要因 (総合所見)	今後の対応	備考(注8)
		基準年度	目標年度	基準年度	確認年度							
目標1												
目標2												
目標3												
目標4												
目標5												

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-一(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は定住緊急支援事業計画に記載された事業名を記載する。

(注3)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費と交付対象事業費をそれぞれ記載する(交付対象事業費は()で記載)。

(注4)「全体事業期間」は、事業着手年度から全ての事業内容が完了する年度までを記載する。

(注5)「年度事業費」は、事業着手から事業完了年度までの各年度の交付対象事業費と全ての事業費をそれぞれ記載する(交付対象事業費は()で記載)。

(注6)「評価実施時期」は、定住緊急支援事業計画に基づく事業等が完了した日の属する年度の翌年度の12月末日までの実施した時期を記載する。

(注7)2)には定住緊急支援計画上記載した内容を、3)には定住緊急支援計画上全く記載をしていないものの、今回の整備により期待される効果があれば記載する。

なお、A-1,B-1,2,C-1事業については、子どもたちが十分に運動する機会の確保の観点、C-2,C-3については子育て世帯の定住に資する観点から、維持管理や運営の視点、ソフト事業との相乗効果などの面も含め目標を記載する。

(注8)「備考」の欄には、当該目標の評価対象となる事業番号を記載する。

(様式2)

## 個別事業等実績評価シート

平成27年12月時点

県名	福島県	交付期間	平成25年度～26年度	交付対象事業費	97,938千円
市町村名	広野町	実績評価実施時期	平成27年度	評価対象事業	A-1-1

### 1)事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

ニツ沼総合公園内にある既存遊具を更新し、子どもの遊び場の確保、ならびに町民帰還の促進、運動機会の確保、体力向上に寄与する場とする。

#### 【区域全体図】



#### 【事業詳細】

##### (1)事業概要

ニツ沼総合公園内にある既存のザイルクライミング1基、スカイロープ1基、大型複合遊具1基、プレイポートワンドーランド1基、ムービング遊具(らくだ、馬、シーソー)各1基、ローラースライダー(大、小)各1基を更新。

##### (2)事業の実施状況

平成26年3月着工、平成26年9月に竣工し、同年9月にプレオープン、平成27年5月にニツ沼総合公園リニューアルイベント「ニツ沼ふれあいフェスタ」を開催し、遊具を開放し、多くの子どもたちが利用している(平成27年度は約7,000人が利用)。

##### (3)人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報

原子力災害により町の人口5,418人(平成22年国勢調査人口)のうち約90%にあたる4,920人(全国避難者情報システム、H24.10月時点)が町外に避難した結果、スーパーマーケットの撤退、小売店、医療機関、児童・生徒数が減少するなどの影響を及ぼした。

現在においては、町民帰還率は約45%強の状況あり、徐々にでは増加し、約50%の児童・生徒が町内の小・中学校に通学している。

また、平成22年度・24年度新体力テストの総合得点の平均値を比較すると、全項目について24年度の数値が22年度の数値を下回っており、特に、男子については9項目中7項目が全国平均を下回っているなど、子どもたちの体力低下の傾向が見受けられたが、平成27年度体力テスト結果において、男子については、体力テスト項目8項目のうち、4項目に改善が確認された。女子についても6項目に改善が確認されている。

肥満傾向については、22年度・24年度新体力テストの肥満度の値を比較すると、肥満の割合が12.7%から19.4%に増加したが、平成27年度新体力テストにおいては、肥満の割合が11.8%となっており、改善が確認されている。



#### 事業計画推進による効果・変化

遊具の更新により、子どもの外遊びの場が確保され、運動不足の解消が図られたことにより、以下のとおり改善効果があった。

平成27年度の新体力テスト結果において、男子については、体力テスト項目8項目のうち、4項目に改善が確認された。女子についても6項目に改善が確認された。

平成27年度新体力テストにおいては、肥満の割合が11.8%へ改善が確認されている。

#### 効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

○遊具更新に関する情報や開園時間等について町ホームページや広報紙等で広く広報することにより施設の利用促進を図ること。

○定期的にイベントを開催し、子ども達が身体を使って遊ぶ楽しさを実感させ、運動機会の確保、運動能力の向上を図る。

○子どもの自発的な運動への取組に対してアドバイス等を行うブレイリーダー的役割を担う人材を育成するため、必要な講習を行う。

(注1)様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものと記載する。

(注2)様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成される想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。

(様式2)

## 個別事業等実績評価シート

平成26年12月時点

県名	福島県	交付期間	平成25年度	交付対象事業費	15,960千円
市町村名	広野町	実績評価実施時期	平成27年12月	評価対象事業	A-1-2

### 1)事業の実施概要

事業計画に記載した地域の復興における支障を解決するための目標(注1)(注2)

町有財産で町が管理する町営大平住宅外5箇所にある児童公園内の既存遊具を更新し、子どもの遊び場の確保、ならびに町民帰還の促進、運動機会の確保、体力向上に寄与する場とする。

#### 【区域全体図】



#### 【事業詳細】

##### (1)事業概要

町有財産で町が管理する町営大平住宅外5箇所にある児童公園内の既存遊具、すべり台4基、二連ブランコ7基、三連低鉄棒4基、二連シーソー3基、ジャングルジム1基、複合遊具1基、タイヤ×5台1基を更新。

##### (2)事業の実施状況

平成26年1月着工、平成26年3月に竣工し、遊具を開放し、町営住宅および住宅団地、近隣に居住する子どもたちに利用されている。

##### (3)人口流出及びそれにより生じている地域の振興における支障との関係の評価年度時点での情報

原子力災害により町の人口5,418人(平成22年国勢調査人口)のうち約90%にあたる4,920人(全国避難者情報システム、H24.10時点)が町外に避難した結果、スーパー・マーケットの撤退、小売店、医療機関、児童・生徒数が減少するなどの影響を及ぼした。現在においても、町民帰還数は約3割強の状況あり、徐々にではあるが児童・生徒数は微増しているが、町民帰還が進まない状況にある。

また、平成22年度・24年度体力テストの総合得点の平均値を比較すると、全項目について24年度の数値が22年度の数値を下回っている。特に、男子については9項目中7項目が全国平均を下回っているなど、子どもたちの体力低下の傾向が見受けられたが、平成27年度体力テスト結果において、男子については、体力テスト項目8項目のうち、4項目に改善が確認された。女子についても6項目に改善が確認されている。

肥満傾向については、22年度・24年度新体力テストの肥満度の値を比較すると、肥満の割合が12.7%から19.4%に增加了が、平成27年度新体力テストにおいては、肥満の割合が11.8%となっており、改善が確認されている。



#### 事業計画推進による効果・変化(注2)

遊具の更新により、子どもの外遊びの場が確保され、運動不足の解消が図られたことにより、以下のとおり改善効果があった。

平成27年度の新体力テスト結果において、男子については、体力テスト項目8項目のうち、4項目に改善が確認された。女子についても6項目に改善が確認された。

平成27年度新体力テストにおいては、肥満の割合が11.8%へ改善が確認されている。

#### 効果、変化を踏まえた今後の方策(改善策を含む)(注2)

○遊具更新に関する情報等について町ホームページや広報紙等で広く広報することにより施設の利用促進を図ること。

○子どもの自発的な運動への取組に対してアドバイス等を行うプレイヤーリーダー的役割を担う人材を育成するため、必要な講習を行う。

(注1)様式1の2)に掲げた目標のうち、本様式に記載する事業に係るものを見出します。

(注2)様式1の2)に掲げた目標が複数の事業等を一体的に実施することで達成される想定される場合、関連する事業等を総括した全体評価による記載も可とする。